

1 法人の概要

28.7.1 現在

法人名	青い森鉄道株式会社	所管部課名	企画政策部青い森鉄道対策室
代表者職氏名	代表取締役社長 千葉 耕悦	設立年月日	平成13年5月30日
住所 (電話番号) (FAX番号)	〒 038-8550 青森市篠田一丁目6番2号 017-752-0330 017-781-3831	ホームページ アドレス	http://www.aomorirailway.com/
		E-mail アドレス	tetsudou@aomorirailway.com

資本金・基本金等			
		うち県の出資等額	県の出資等比率
資本金・基本金等	2,900,000 千円	1,995,300 千円	68.8 %

主な出資者等の構成（出資等比率順位順）

氏名・名称	金額(千円)	出資等比率(%)	氏名・名称	金額(千円)	出資等比率(%)
1 青森県	1,995,300	68.8	6 (株)青森銀行	30,000	1.0
2 青森市	221,200	7.6	7 (株)みちのく銀行	30,000	1.0
3 八戸市	189,100	6.5	8 日本風力開発(株)	30,000	1.0
4 日本貨物鉄道(株)	100,000	3.4	9 三沢市	28,400	1.0
5 東京中小企業投資育成(株)	50,000	1.7	10 東北町	28,000	1.0

設立の目的・事業の目的

東北新幹線盛岡・八戸間開業に伴い、JR東日本から経営分離される並行在来線(東北本線盛岡・八戸間のうち、青森県内部分)について、地域住民の足として存続するため、第3セクター方式の鉄道会社として設立。青い森鉄道線は、青森県が第三種鉄道事業者として鉄道施設を所有し、青い森鉄道(株)が第二種鉄道事業者として旅客輸送を行う「上下分離方式」により事業を実施している。当社は次の事業を営むことを目的とする。
 (1)旅客鉄道業 (2)情報通信提供サービス業 (3)広告業 (4)旅行業法に基づく旅行業 (5)日用雑貨等の物品小売業 (6)飲食店業 (7)損害保険代理業 (8)駐車場業 (9)洗車場業 (10)不動産管理業 (11)自動車レンタル業 (12)自動車整備業 (13)自動車運転代行業 (14)コインロッカーの設置運営に関する事業 (15)前各号に付帯し、又は関連する一切の事業

事業概要

(単位：千円、%)

主要事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	内容
事業1 指定管理業務	3,405,951	3,302,858	3,246,664	線路など鉄道施設の保守管理(付帯事業)
全体事業に占める割合	61.11	59.46	61.01	
事業2 鉄道事業	2,128,822	2,196,359	2,016,099	旅客鉄道業務
全体事業に占める割合	38.20	39.54	37.89	
事業3 指定管理業務以外の付帯事業	38,497	55,265	58,828	駅構内の利活用スペースの使用許可、旅行業及び物販事業
全体事業に占める割合	0.69	0.99	1.11	
その他の事業				
全体事業に占める割合				
全体事業(損益計算書：売上原価、販売費及び一般管理費)	5,573,270	5,554,482	5,321,591	

2 経営理念・経営目標

経営理念

- お客様から信頼され、愛される会社をめざして、鉄道施設を所有する第三種鉄道事業者の青森県と密接な連携を図り、鉄道経営の基本である安全な旅客輸送に努めます。
- お客様の重要な足としての旅客輸送を基本として、業務の効率化、利便性の向上を図り、健全な経営をめざします。
- お客様に身近で環境に優しい公共交通機関として、沿線地域の振興、住民福祉の向上及び地球環境の保全に貢献します。

経営目標

- 安全で安定した旅客輸送と利用者の利便性の確保
 お客様に安心して利用していただけるよう、鉄道事業者として安全で安定した旅客輸送の確保を最優先に取り組み。その上で、乗降調査の結果等を踏まえたダイヤ設定に努め、地域住民の足として利用しやすい鉄道となり、経営維持に不可欠な安定的な旅客収入確保をめざし、一人でも多くのお客様に利用していただけるよう努める。
- 効率的な業務体制の構築等による健全な経営の確立
 利用状況を踏まえた効率的なダイヤ設定や車両運用の見直しを行うとともに、効率的な業務体制の構築や委託業務の見直し等により経費の削減に努める。
- 要員計画
 JR出向社員から当社プロパー社員への転換を着実に進めるため、採用及び育成を計画的に行う。

3 代表者から県民の皆さまへ

青い森鉄道は、地域住民の足としてお客様に安心してご利用いただけるよう「安全・安定輸送の確保」を第一に、施設を保有している青森県と連携して鉄道事業を行っており、開業以来多くのお客様、沿線自治体、関係者の皆様に支えられてまいりました。一方で貨物列車が走る路線として全国の物流ネットワークを支える役割も担っています。

青い森鉄道が地域にとって必要不可欠な交通機関であると同時に物流の大動脈であることを認識し、県や他鉄道事業者との連携を一層密にしながら、社員一丸となって取り組んでまいります。

4 組織の状況

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		前年度増減	増減理由	
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB			
役員	常勤役員	4	2	3	2	4	2	1	常勤取締役(運輸部長)が新任したことによる
	非常勤役員	11		12		11		▲1	非常勤取締役が退任したことによる
	計	15	2	15	2	15	2		
職員	常勤職員	297	1	300	2	293	2	▲7	退職者不補充による
	非常勤職員	40		40	1	35	1	▲5	退職者不補充による
	臨時職員	4		4				▲4	経費区分の見直しによる
	計	341	1	344	2	328	2	▲16	
常勤職員の年代別構成		20代	30代	40代	50代	60代～	平均年齢	プロパー職員勤続年数	
		101	47	33	60	52	41	4	
役員平均年収(千円)		4,950		職員平均年収(千円)		3,354			

5 財務の状況

(単位:千円、%)

項目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	財務分析指標	算出方法	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
収益等状況	売上総利益	5,583,894	5,560,042	5,343,502	財務構造	自己資本比率	純資産/資産計	58.97	58.07	59.57
	営業利益	19,421	24,884	46,299		総資産経常利益率	経常利益/資産計	0.43	0.33	0.80
	経常利益	18,454	14,362	34,285		県財政関与率	左のア～キの計/売上高	78.40	74.20	72.88
	当期純利益	2,570	2,447	10,496	収益性	総資産回転率	売上高/資産計	130.01	127.60	125.41
	利益剰余金	▲363,314	▲360,867	▲350,370		売上高経常利益率	経常利益/売上高	0.33	0.26	0.64
	借入金残高				効率性	販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	99.50	99.21	98.68
補助金※ア				人件費比率		人件費/売上高	26.22	26.59	27.26	
県費等受入状況	事業費				財務健全性	流動比率	流動資産/流動負債	216.41	236.88	259.81
	運営費(人件費含む)					借入金比率	借入金残高/資産計	0.00	0.00	0.00
	受託事業収入※イ	3,822,017	3,663,941	3,514,673	財務の状況についての法人の分析〔法人コメント〕					
	負担金 ※ウ				平成27年度は、寝台特急等収入の減少により旅客運輸収入が前年度に比べて下がったものの、車両使用料や車両修繕費などの営業経費も減少。県に支払う線路使用料については429,452千円の減免措置を受けて117,457千円を支払った。指定管理を除く付帯事業(利便使用・旅行業・物販)の収益は10,608千円となり、当期純利益は10,496千円となった。					
	交付金 ※エ									
	貸付金 ※オ									
	無利子借入金による利息軽減額※カ									
	減免額(土地・施設等使用料等)※キ	562,800	476,089	397,640						
債務保証残高										
損失補償残高										

※上記については、長期プライムレートによる試算額

6 経営評価結果等への対応状況

これまでの経営評価結果等	対応状況〔法人記入〕	左に係る県所管課の意見・評価〔県所管課記入〕
更なる利用者の増加に向けた取組状況について	「青い森ホリデーフリーきっぷ」の沿線外へのPRのほか、北海道新幹線開業を機ととらえ、他交通機関と連携した商品を開発し、青函圏をターゲットとした新規利用客の確保に取り組む。またイベント列車等の運行も継続していく。	自社の企画切符の増売に取り組むとともに、他の事業者や沿線地域と連携して新たな魅力発掘と需要喚起につなげる取組を強化するなど、定期券以外の利用者の増加を図っていく必要がある。
【県所管課】持続可能な青い森鉄道の運営を図っていくための仕組みの構築に向けた対応状況について		JR寝台特急廃止に伴う青い森鉄道(株)の減収については、県と国の協議により、貨物列車の運行確保に向けた貨物列車の機関車交換に係る同社の新たな役割を踏まえ、平成28年度から新たな措置がなされることが決定した。これにより、寝台特急廃止に伴う影響を回避するとともに、更なる収支改善効果が見込めることとなった。これに加え、中期経営計画において、青い森鉄道(株)の増収及び経費節減に向けた取組により収支改善を図ることとしており、着実に実施していく必要がある。

7 評点集計（経営評価指標）

評価項目	対象指標 評点数	法人評価	
		評点数	得点率
目的適合性	16	16	100.00
計画性	34	27	79.41
組織運営の健全性	40	34	85.00
経営の効率性	25	17	68.00
財務状況の健全性	22	16	72.73
合計	137	110	80.29

《評価項目：評価の視点》
「公社等」として、現時点において、当初の設立目的あるいは公共的・公益的目的に適合した事業を行っているか再確認が必要である。 ○法人が現在行っている事業と設立当初の目的等が適合しているか。 ○社会経済情勢等の変化に対応するため事業の検証・見直しが行われているか。
効率的な法人運営及び健全な経営を維持していくためには、経営資源、外部環境を把握し、計画的に運営していくことが必要である。 ○自主的・自律的な法人運営を行うための中期的なビジョン(計画)を有しているか。 ○計画の達成状況等を検証し、適切・迅速に経営改善等が図られる仕組み(PDCAサイクル)となっているか。
法人の出資金等に県の公金が含まれていること等から、より効果的・効率的な組織・財務等における内部管理体制等の確立が求められる。 ○自律した事業主体として内部統制等が確立されているか。 ○持続可能な事業運営のために人材育成等が図られているか。
持続的・安定的に法人の運営を行うためには、経営環境の変化等に対応しつつ、不断の経営の効率化に努めていく必要がある。 ○経費の節減、収入確保等が図られているか。 ○人的・物的な経営資源が有効活用されているか。
持続的・安定的な法人の運営を行うためには、経営基盤を強化し、財務面での健全性を確保していく必要がある。 ○自主財源が確保され、安定的に収益が確保される健全な財務体質であるか。 ○借入金の規模が適正な水準であり、かつ、適正に返済されているか。

評価項目	法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）	県所管課の評価	
		評価	意見等
目的適合性	沿線住民の重要な移動手段として、また県内外の利用者の二次交通手段として、安全・安定輸送を第一に、様々な取組を実施してきたところである。 引き続き地域に愛される鉄道として、県や関係団体と連携しながら、更なる安全確保と利便性向上、施設等の利活用推進による地域の賑わいづくりに努めたい。	◎	青い森鉄道株式会社は、地域住民の足を安定的に維持継続させるために上下分離方式において旅客運輸事業を行う第二種鉄道事業者として設立されたものであり、その目的に適合して事業を実施していると評価できる。
計画性	毎月の実績を反映させた年度末の収支見込みを作成し、計画との差異分析を行い対応している。国の支援措置により大幅な収支改善が見込まれるが、会社としての収支改善の取組が何よりも重要であり、中期経営計画を着実に実行していく。	○	平成28年度から5年間の中期経営計画の達成に向け、毎年度、計画に対する実績を分析し、経営改善を図るためのPDCAサイクルを着実に実施していく必要がある。
組織運営の健全性	各部署横断による諸施策の展開および、管理部門と現業部門との異動による人材育成に取り組んだ。また、内部監査員の養成や活動の継続により、社内におけるコンプライアンスの確保、社員相互の安全管理のチェック等を進め法令遵守や内部統制を維持できるよう努めたい。当社においては、早期のプロパー転換が求められるところだが、安全確保のための人材育成、技術継承については、各種訓練・研修への参加もさることながら、普段の業務における経験の積み重ねが重要かつ不可欠となっている。	○	安全で安定的な運行を第一とする鉄道事業者として、運輸安全マネジメントに基づく内部監査の実施や、異常時対応を定めたマニュアルの整備・訓練など、適切に行っているほか、中期経営計画の着実な推進に向けた経営基盤づくりなどに取り組んでいる。 また、プロパー職員の人材育成及び技術継承に取り組みなから、計画的にプロパー転換を進めていく必要がある。
経営の効率性	全社員に占めるJR出向者の割合は平成27年度で34%であり、平成28年度も引き続きプロパー転換を進めていく。 経費節減については、引き続き競争性を確保した契約を実施するとともに、社員のコスト削減意識の徹底に努めたい。また収入確保については、定期券出張販売、企画切符販売、臨時列車の運行のほか、北海道新幹線開業等の機をとらえた新規利用客獲得等、および付帯事業(利便使用許可、旅行業、物販)の充実を図りたい。	○	プロパー社員転換を図っているものの、安全で安定した旅客輸送の確保の観点からプロパー社員の人材育成に時間を要しており、中期経営計画を上回っている状況であり、計画的に進めていく必要がある。 中期経営計画において、平成28年度からの青い森鉄道に対する新たな国の措置に加え、青い森鉄道株式会社の増収策及び経費削減に向けた取組により収支改善を図ることとしており、着実に実現していくことが求められる。
財務状況の健全性	平成27年度の収支では、旅客収入が順調に推移したことなどから青森県への線路使用料は117,457千円を支払うことができたが、中期経営計画で見込んでいた寝台特急等収入が確保できなかったことから、計画額(243,872千円)を大幅に下回った。 平成28年度からの中期経営計画では、5か年での線路使用料支払い額を約22億円と見込み、単年度黒字と累積赤字の圧縮を目指している。	○	青い森鉄道株式会社の営業損益は、中期経営計画を上回ったものの、多額の線路使用料の減免を受けている状況にあり、より一層の収支改善を図る必要がある。

参考 財務情報

① 損益計算書

(単位:千円、%)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比
売上高	5,592,691	5,579,366	5,367,890	96.21
売上原価	8,797	19,324	24,388	126.21
うち人件費				
うち減価償却費				
売上総利益	5,583,894	5,560,042	5,343,502	96.11
販売費及び一般管理費	5,564,473	5,535,158	5,297,203	95.70
うち人件費	1,466,398	1,483,760	1,463,113	98.61
うち減価償却費	182,288	262,045	243,073	92.76
営業利益	19,421	24,884	46,299	186.06
営業外収益	4,603	5,204	2,535	48.71
営業外費用	5,570	15,726	14,549	92.52
経常利益	18,454	14,362	34,285	238.72
特別利益				
特別損失	4,261			
税引前当期純利益	14,193	14,362	34,285	238.72
法人税等	11,623	11,915	23,789	199.66
法人税等調整額				
当期純利益	2,570	2,447	10,496	428.93

② 貸借対照表

(単位:千円、%)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比
流動資産	2,575,494	2,894,788	2,863,760	98.93
固定資産	1,726,262	1,477,728	1,416,648	95.87
(うち有形固定資産)	1,650,114	1,468,559	1,413,501	96.25
(うち無形固定資産)	15,168	6,741	728	10.80
(うち投資その他の資産)	60,980	2,428	2,419	99.63
資産合計	4,301,756	4,372,516	4,280,408	97.89
流動負債	1,190,102	1,222,029	1,102,237	90.20
(うち短期借入金)				
固定負債	574,968	611,354	628,541	102.81
(うち長期借入金)				
負債合計	1,765,070	1,833,383	1,730,778	94.40
(うち有利子負債の額)				
資本金・基本財産	2,900,000	2,900,000	2,900,000	100.00
資本剰余金				
利益剰余金	▲ 363,314	▲ 360,867	▲ 350,370	—
その他				
純資産合計	2,536,686	2,539,133	2,549,630	100.41
負債及び純資産合計	4,301,756	4,372,516	4,280,408	97.89

③ 借入金の状況

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
前年度末借入金残高	県		
	金融機関		
	その他		
	計		
当該年度借入額(新規)	県		
	金融機関		
	その他		
当該年度元金償還額	県		
	金融機関		
	その他		
	計		
当該年度借入金残高	県		
	金融機関		
	その他		
	計		

④ 債務保証・損失補償の状況

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
債務保証に係る債務残高	県		
	国		
	他の地方公共団体		
	計		
債務保証の内容			
損失補償に係る債務残高	県		
	国		
	他の地方公共団体		
	計		
損失補償の内容			